

ルワンダ国月報(2014年3月)

主な出来事

【内政】

●8日、第11回政府リトリートが開幕し、250名の政府高官が出席した。

【外政】

●7日、ルワンダ外務協力省は、南アフリカがルワンダの反体制派に隠れ場所を提供しているとして抗議する意味で6名の南アの外交官を国外に追放した。

●14日、1994年のツチ族に対するジェノサイドに関連して、フランスの重罪裁判所は、パスカール・シムビカングワ被疑者に対し25年の実刑判決を言い渡した。

【経済】

●ルワンダ開発局(RDB)によれば、2013年のルワンダの観光業収入は2億9千360万米ドルとなり、2012年の2億8千180万米ドルを上回った。また、2013年の観光客数は、2012年の107万6千人から約61,000人増加し、113万7千人となった。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・第11回政府リトリートの開催

8日、第11回政府リトリートが開幕し、250名の政府高官が出席した。カガメ大統領は、同会合の開会の辞で、市民の暮らしのために確実且つ迅速にサービス提供をしなければならない旨、昨年の経済成長の減速にかんがみ、政府高官及び民間セクター管理者はこれまで行ってきた開発のための活動の鈍化に責任をとるべきである旨述べた。(9日)

・社会保障制度改革に向けた協議

11日に開かれた国会において、第11回政府リトリートでの協議を基に、国民皆保険(Mutuelle de Sante)の資金運用の改善等のため、同保険制度の管轄を保健省からルワンダ社会保障局(RSSB: Rwanda Social Security Board)に移行する旨決定された。

また、20日に開かれた国会の社会保障委員会において、国会議員は年金制度を統轄する法律について協議し、1974年に制定された全産業一律最低保障賃金(SMIG)である1日100ルワンダフラン(RWF)が現在も有効である旨確認された。国会議員は、年金制度を検討する際に、同SMIGを考慮(改定を検討)すべきであるとし、今後SMIGの改定により国民貯蓄の増大を視野に入れつつ年金制度改革等を実施すべきであることにつき議論を行った。(12日、21日)

・各省次官の交代

28日、臨時閣議が開催され、各省新次官等が指名された。リカ・ルウィガンバ・ルワンダ開発局(RDB)観光保護課長に代わりヤミナ・カリタニ現駐ケニア高等弁務官が新たに指名され、また、同局の投資促進課長であるヴィヴィアン・カイチシ氏が在トルコ・ルワンダ大使館の商業担当館員に指名された。さらに、マリー・バイネ外務協力省次官に代わりジェニン・カンバンダ元駐シンガポ

ール大使が任命された。(30日)

【外政】

・国連コートジボアール活動へのルワンダ国家警察官の派遣

2月27日、ルワンダ国家警察(RNP)は、国連コートジボアール活動に14名の警察官を追加派遣した旨公表した。任期は1年間で、コートジボアールの国家警察のアドバイザーとしての役割を果たすことになる。(1日)

・ジェノサイド20周年追悼記念式典(中国における式典)

2月28日、中国におけるルワンダ・コミュニティは、北京において、1994年のツチ族に対するジェノサイド20周年記念行事開始式典を開催した。同式典には、中国政府及び同国主要機関関係者、在中国国連代表者、ディアスポラ及びルワンダの友人達が出席した。ンガランベ駐中国ルワンダ大使は、記憶、立ち直る力、勇気の象徴である、Kwibuka(記憶)トーチをジェノサイド後の世代を代表する若いルワンダ人及び彼等の中国の友人に手渡し、ジェノサイド後の世代は愛と平和と希望を保ち、これを拡大させ、共に希望と平和が永久に続くことを確かなものとする責任を有している、また、この重要な使命を課すことが自分(同大使)の責任であると述べた。(3日)

・ジェノサイド20周年追悼記念(ガサナ・ルワンダ国連常駐代表の寄稿:「国連はジェノサイドの否定と戦う必要がある」)

『ジェノサイドによって悲劇的に命を絶たれた100万人の人々をルワンダと世界が記憶する日である4月7日に近づいている。(中略) ルワンダは、ジェノサイドの加害者及びその取り巻きがスピーチや行動を通じて1994年にツチ族に対するジェノサイドが起こったことを否定することを今経験している。彼等は国連が通常ジェノサイドとして用いる「ルワンダのジェノサイド(Rwandan genocide)」を引用し、議論のベースとしている。彼等によれば、国連がそのように呼ぶことがジェノサイドはツチ族に対して起きたものであることを認識していない十分な証左となる。だからこそ我々は、全国連加盟国に対し、ツチ族に対するジェノサイドの否定に対する戦いを支持するよう呼びかけるのである。1994年4月から7月の暫定政権が、安全保障理事会を誤った方向に導き国内ではジェノサイドに関与した一方で、過去からの辛い教訓に裏打ちされた現政権はジェノサイド・イデオロギー及び不処罰と戦うことを約束し、予防と保護の責任を受け容れている。実際、安全保障理事会メンバーであるルワンダは、世界を紛争、ジェノサイド、残虐行為から守ることを何にも増して決意し、根絶の恐怖下にある市民を保護することを約束している。・・・』(5日)

・第3回国際警察署長協会(IACP)・サブサハラアフリカ警察幹部会議の開催

4日、キガリ市にて2日間の日程で、第3回IACP・サブサハラアフリカ警察幹部会議が開催され、同会議に出席したカガメ大統領は、21世紀の安全保障問題はますます複雑化し同時に国際社会における問題解決のための協調が重要となっている旨述べた。また、同会議においてザカリIACP会長は、国際社会は、時宜を得た効果的な犯罪情報の共有等による協力が不可欠であり、このことはテロ対策等のためにも重要である旨述べた。さらに同会議では、欧州刑事警察機構(EUROPOL)が、新設されたアフリカ警察機構(AFRIPOL)によるアフリカにおける安全保障の脅威

に対する課題への対処が可能となるよう同機構の有効な組織化を支援する旨約束した。同会議には、ルワンダからはガサナ警察庁長官が出席し、このほか、セイシェル、ザンビア、南アフリカ、ナイジェリア、アンゴラ、エリトリア、ガーナ、エチオピア、レソト及びモザンビークから警察署長が出席した。（4日及び5日）

・持続可能な都市開発会合の開催

20日、キガリ市にて2日間の日程で、国際開発センター（IGC）の主催及び世界銀行（以下、世銀）の後援により、持続可能な都市開発会合が開催された。同会合に出席したポール・コリアー・オックスフォード大学教授は、キガリ市はいまだ都市化の初期段階であり、また、植民地時代の都市構造の名残が妨げとならず、都市開発を進めるためには適している旨述べた。（21日）

・カガメ大統領の第9回国連世界ブロードバンド委員会への出席

23日、カガメ大統領は、アイルランドで開催された第9回国連世界ブロードバンド委員会に出席した。同委員会の共同議長を務めるカガメ大統領は、今次会合において、これまでのルワンダの発展は、ブロードバンド及びICTが大きな役割を果たし、ミレニアム開発目標（MDGs）達成に貢献している旨の開会の辞を述べた。（24日）

・ファインゴールド大湖地域米特使のルワンダ訪問

11日、ファインゴールド大湖地域米特使は、カガメ大統領との会談後、メディアに対し、同会談において、同大統領とコンゴ（民）東部における課題及びFDLRに対する行動を取ることの必要性につき話し合った旨、ルワンダ及びコンゴ（民）間の状況は外交面では改善している旨明らかにした。また、同大統領は二国間にはコミュニケーションがあることを示唆しており、我々はナイロビ宣言をフォローする必要があると述べた。さらに、同特使は、自発的に帰還した元FDLR兵士をルワンダが歓迎し再統合する同国の政策を賞賛し、武装勢力から離脱することを望む者達に希望を与えることは、コンゴ（民）東部の暴力を終わらせるという意味で重要である旨述べた。（12日）

・南アフリカ・ルワンダ関係

7日、ルワンダ外務協力省は、南アフリカがルワンダの反体制派に隠れ場所を提供しているとして抗議する意味で、南アの6名の外交官を国外に追放した。同日、ムシキワボ外務協力大臣は自身のツイッターで「我々は相互主義に基づき6名の南ア外交官を国外追放した、また、南アがルワンダにおけるテロ攻撃の責任を負っている反乱分子の隠れ場所となっていることを懸念している」と述べた。南ア政府によって3名のルワンダ外交官が国外追放されたことに対する処置。さらに、12日、同大臣はツイッターで、南アが、法律を遵守しているルワンダの外交官を追放したことは単純に間違っている、ルワンダはこれに報復する権利を有していると述べた。また、ルワンダの逃亡者を保護するという違法行為を犯している南アの行動次第で両国間外交関係はずっと良くなる、ルワンダの逃亡者達は引き続きテロ行為に従事している、プレトリアは幾度も約束をするが、問題は未解決のままであると述べた。なお、両国の外交団はここ数日、事件の影響を唯一受けなかった高等弁務官を残すのみで形骸化している。（8日、13日）

・EAC・ルワンダ関係

10日、東アフリカ共同体（EAC）内の通貨統合に向けた手続が、タンザニアのアルーシャで開

始された。今後18か月で、加盟5か国の中央銀行における支払や決済等の制度を統合した仕組（RTGSs: Real Time Gross Systems）の運用が開始される予定となっている。（14日）

・ジェノサイド被疑者のフランスにおける裁判

14日、1994年のツチ族に対するジェノサイドに関連して、フランスの重罪裁判所は、パスカル・シムビカングワ被疑者に対し25年の実刑判決を言い渡した。同被疑者は、ジェノサイド当時ルワンダ政府の国家情報部高官であり、キガリにおけるジェノサイドに関与した疑いで、フランス人権団体CPCR (Collectif des Parties Civiles pour le Rwanda) が提訴していた。ブシンゲ・ルワンダ司法大臣は、この判決は「正義のマイルストーン」であるとし、現在、十数名の同様の被疑者が告発を受け裁判にかかっている、今回の結果が単に象徴的なものかどうかは、今後の同被疑者らの裁判で試されるであろうと述べた。CPCRは、なお20名近くの被疑者リストを抱えているが、フランスにおける裁判は遅れている旨説明した。（16日）

・国連・ルワンダ関係(ガサナ・ルワンダ国連常駐代表の安保理での発言)

14日、ガサナ国連常駐代表は、国連コンゴ(民)安定化ミッション(MONUSCO)及びPSC(平和・安全保障及び協力)枠組に関するに理事会において、MONUSCOがルワンダ解放民主勢力(FDLR)と闘う意思がないことは明確である旨のスピーチを行った。同代表は、MONUSCOは対FDLRにリソースを投入するとしていたが、これまでに何も為されていない旨、FDLRの脅威は続いているが、MONUSCOの戦闘意思の欠如は明らかである旨述べた。さらに、ルワンダに滞在中の元M23(注:コンゴ(民)反政府勢力「3月23日運動」)兵士については、既に昨年3月以来1年の滞在となる、ルワンダ政府は国際法に基づき、彼らをコンゴ(民)国境から250km離れた東部県のンゴマ郡に移すなど、あらゆる措置を講じたが、国際社会への責任の引き継ぎはあまり進展していない旨述べた。（16日）

・国連・ルワンダ関係(国連安保理コンゴ(民)制裁委員会専門家グループの交代)

国連安保理コンゴ(民)制裁委員会専門家グループの2名の専門家の同グループからの降板が決定した。2名の専門家は、地域問題担当のベルナード・ルループ氏(ベルギー)及び武装勢力担当のマリー・プラマディアラ氏(モルドバ)であり、両氏の中立性に欠ける調査研究等に関するルワンダ政府による指摘に基づき交代が決定された。新しい専門家グループは、ダニエル・ファーエイ氏(アメリカ、財務担当)を筆頭に、ヴィクトリー・アニャ氏(ナイジェリア、地域担当)、ゾベル・バハラル氏(カメルーン、天然資源追跡担当)、ゴラ・ムバイエ氏(セネガル、通関等担当)、元々のメンバーであるフランス・バーナード氏(イギリス、武器担当)及びエミリー・セラルタ氏(武装勢力担当)で構成され2015年2月までの任期を担当する。（19日）

・大湖地域国際会議(ICGLR)首脳会合の開催

25日、アンゴラの首都ルアンダでICGLR首脳会合が開催され、カガメ大統領、カビラ・コンゴ(民)大統領、ドス・サントス・アンゴラ大統領、ンゲソ・コンゴ(共)大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領、及び特別ゲストであるズマ南ア大統領による6か国首脳会合が開催された。同会合では、FDLRの脅威に関し、ICGLR加盟国の枠組の下で対処することが確認され、FDLR内で武装解除をし帰還を望むものはルワンダ本国に受け容れられるべきである等の議論がなされた。（26日）

・ジェノサイド20周年追悼記念(ムシキワボ外務協力大臣の演説)

27日、ムシキワボ外務協力大臣は、ロンドンで開催されたジェノサイド20周年追悼記念に向けての国際的対話行事「The UK Remembers」に出席し演説を行った。同行事には英国のマコーネル上院議員、ミッチェル下院議員など国会議員等が出席した。演説において、ムシキワボ大臣は、ツチ族に対する政府による差別行為、誹謗中傷、暴力は、人類史上もっとも残酷であり、ジェノサイドは不測の事態ではなく、ルワンダ国民の一部に対する人間性の否定を目的とした、政府による意図的なキャンペーンの結果であったことにつき言及した。さらに、国際社会は、ジェノサイド後ルワンダは援助への依存と民族主義を背景とした無慈悲な暴力に特徴付けられた失敗国家になると考えたが、その予想に反し、ルワンダは発展と統合の模範となった旨、流血を招いたジェノサイドは国家の存続を脅かしたが、それは現実とならなかった、だからこそ、ジェノサイド20周年記念を迎えるにあたり、我々は国家の繁栄を誇らしく思う旨述べた。(28日)

【経済】

・ルワンダ政府による国債発行

2月28日、ガテテ財務大臣は、2月24日に政府が発行し取引が開始された長期国債が応募率140%、金利11.625%で取引が終了された旨公表した。各投資家による国債購入額は100,000ルワンダフラン(RWF)~5,000万RWF(約150米ドル~75,000米ドル)であった。同大臣によれば、同国債により調達した資金は、主として政府の開発目標達成のためのインフラ事業に充てられるとの由。(1日)

・キガリ市による支線道路敷設計画

1日、キガリ市は、(同市行政区域内の)ガサボ郡、キチュキロ郡及びニャルゲング郡における105kmの支線道路敷設事業に387億RWF(約5億8千万米ドル)を投入する旨公表し、同事業の開始式を開催した。同事業は、2つのフェーズに分かれており、第1フェーズでは、258億RWF(約3億8千5百万米ドル)をかけて70.268kmの支線道路が敷設される。(3日)

・観光業

RDBによれば、2013年のルワンダの観光業収入は2億9千360万米ドルとなり、2012年の2億8千180万米ドルを上回った。また、2013年の観光客数は、2012年の107万6千人から約61,000人増加し、113万7千人となった。(7日)

・EU・ルワンダ関係

6日、ピエバルクス開発担当欧州委員は、栄養失調児の減少及び持続可能な農業支援のためルワンダ政府に対する3,000万ユーロの贈与契約に署名をした。署名の後、同欧州委員は、大統領府でカガメ大統領と会談し、会談後のインタビューにおいて、同大統領とはEUとルワンダとの経済関係の強化につき協議した旨述べた。(7日)

・インフレ率(2014年2月)

ルワンダ国家統計局(NISR)は、2014年2月のインフレ率が、1月の2.43%から上昇し3.45%となった旨発表した。NISRによれば、増加の主な要因は、食料価格及び非アルコール飲料

価格の上昇があげられるとの由。(12日)

・USAIDの対ルワンダ支援

19日、スタニスラス・カマンジ・ルワンダ天然資源・土地・森林・環境・鉱床大臣は、カヨンザ郡におけるミゲラ給水システムの起工式に参加した。240万米ドル相当の本事業は、水量と水質の改善を目的としたUSAIDのルワンダの統合水安全保障プログラムの一環として実施され、約3万人に安全な水の供給が行われる。カマンジ大臣は、供給される水を家庭内及び灌漑として利用することで生産性を向上できる旨、カヨンザ郡においては安全で清潔な水へのアクセスについて課題がある旨、乾季には水量が減少するため、雨水をためることができるタンクを設定することを求める旨等述べた。(21日)

・2013年度予算修正の国会承認

6日、2013年度(注:7月から翌年6月まで)の予算修正案が国会に提出された。修正案は、予算総額1兆6,530億RWF(約24億6千700万米ドル)から1兆6,770億RWF(約25億)となるもので、ガテテ財務大臣は、同修正は、開発パートナーとの関係改善により資金供与が310億RWF(約4千600万米ドル)増加したこと、また、ルワンダ航空への政府財政からの貸付が返金されたこと等が主な理由である旨公表した。同修正案は、20日に承認された。(7日、22日)

・世銀・ルワンダ関係

13日、世銀理事会は、ルワンダの社会的保護制度を拡張・管理するため、7,000万米ドル(注:ルワンダ財務省によれば、うち4,600万米ドルが借款で2,400万米ドルが贈与との由)の支援を行うことを承認した。同支援は、世銀によるルワンダの社会的保護分野に対する第三次の支援であり、社会的最弱者層を貧困による悪影響から保護する社会的保護制度の拡張及び強化に用いられる。ターク世銀ルワンダ事務所代表は、プレスリリースにおいて、本件新規資金供与は、ルワンダの社会的保護制度がより効率的かつより多くの国民を対象とし、危機に際しても柔軟に対応できるように同制度を強化することが目的である旨述べた。また、同代表は、ルワンダ政府は、過去10年間に非常に効果的に社会的保護事業を実施しており、2018年までに最貧困層を9%まで削減するというより野心的な目標の実現を目指している旨述べた。

また、翌週には、世銀による新たな資金供与6,090万米ドル(約470億ルワンダ・フラン)が承認されており、道路整備及び農業の生産性向上に役立てられる旨明らかになった。(16日、22日)

・中国・ルワンダ関係(チェン・ハオ中国商務部西アジア・アフリカ司副司長のインタビュー)

チェン・ハオ中国商務部西アジア・アフリカ司副司長は、本紙のインタビューに答え、ルワンダとの貿易量は大きくないが、ルワンダの速度の速い成長に伴い貿易は増加している旨、2013年には貿易額が2.4億米ドルに達し、前年比で50%以上増加した旨、また、貿易量の増加はアフリカ諸国で最も高いものである旨述べた。さらに、中国による対ルワンダ投資も増加しており、2013年には260万米ドルが投資された旨、投資額は小さいが、今後の協力実施の大きな潜在性を示している旨述べた。(25日)

(了)